



内閣府

Cabinet Office

組織・業務の概要
2021

令和3（2021）年 6月

■ 内閣府の概要

- 内閣府の位置付け ①
- 内閣府の組織の概要 ②



目次

- CONTENTS -

■ 各部局等の紹介

経済財政

- 政策統括官（経済財政運営担当） ④
- 政策統括官（経済社会システム担当） ⑥
- 政策統括官（経済財政分析担当） ⑧
- 経済社会総合研究所 ⑩
- 規制改革推進室 ⑫

地方創生

- 地方創生推進事務局 ⑭
- 地方分権改革推進室 ⑯
- 地域経済活性化支援機構担当室 ⑱
- アイヌ施策推進室 ⑲

防 災

- 政策統括官（防災担当） ⑳
- 政策統括官（原子力防災担当） ㉒

暮らし

- 男女共同参画局 ㉔
- 政策統括官（政策調整担当） ㉖
- 子ども・子育て本部 ㉘
- 食品安全委員会事務局 ㉚
- 消費者委員会事務局 ㉛

科学技術・イノベーション

- 科学技術・イノベーション推進事務局 ㉔
- 知的財産戦略推進事務局 ㉖
- 健康・医療戦略推進事務局 ㉘
- 宇宙開発戦略推進事務局 ㉚
- 日本学術会議事務局 ㉜
- 野口英世アフリカ賞担当室 ㉞

外交・安全保障

- 総合海洋政策推進事務局 ㉙
- 遺棄化学兵器処理担当室 ㉚
- 拉致被害者等支援担当室 ㉜
- 国際平和協力本部事務局 ㉞
- 迎賓館 ㉟

沖縄及び北方対策

- 政策統括官（沖縄政策担当）、
沖縄振興局、沖縄総合事務局 ㉔
- 北方対策本部 ㉞

行政運営を支える制度等

- 政府広報室 ㉙
- 賞勲局 ㉚
- 独立公文書管理監、情報保全監察室 ㉜
- 公文書管理課、公文書監察室 ㉞
- 公益認定等委員会事務局 ㉟
- 再就職等監視委員会事務局 ㊱
- 官民人材交流センター ㊲

所在地情報 ⑤⑨



内閣府シンボルマークについて

2枚の木の葉と木洩れ（こもれ）日をモチーフとしました。2枚の木の葉により、内閣府の機能を大きく二つに分けて表現し、その後ろから射し込む太陽の光によって、希望に満ちた経済社会を創る内閣府を表しています。
大空に向かって右上がり伸びゆく上の葉は「日本の将来の在り方を考える」機能、緑の大地のような下の葉は「総理が直接担うにふさわしい」機能を表しています。
また、2枚の木の葉は「Cabinet Office（内閣府）」の「C」の形であり、木洩れ日の部分は「O」の形をかたどっています。さらに、全体の形は、国民の目線から日本の未来を見つめる「輝く瞳」をも表しています。
上の葉には、「未来」「知性」「大空」を表す青色を、下の葉は「安全」「やすらぎ」「大地」を表す緑色を使用しました。さらに、先鋭的なフォルムにより国民の未来を切り開く「知恵の場」の「知性」を表現するとともに、柔らかい色合いや曲線により、「安全」「安心」「共生」といった国民に身近なテーマに取り組む「やさしさ」を表現しています。

※ 本パンフレットは、令和3年4月1日現在の情報に基づいて作成しています。

内閣府の位置付け

■ 重要政策に関する会議

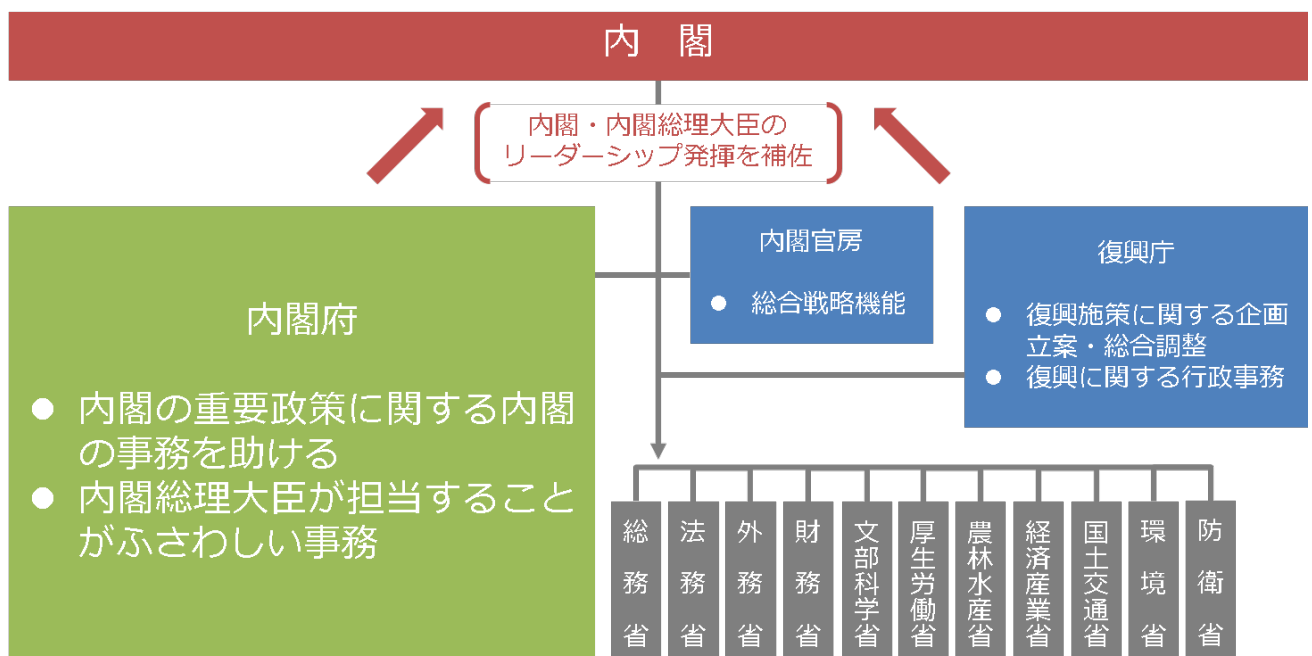
内閣及び内閣総理大臣を助ける「知恵の場」としての機能を十分に果たせるよう、内閣総理大臣又は内閣官房長官を議長とし、関係大臣と有識者からなる重要政策に関する会議が設置されています。

■ 特命担当大臣

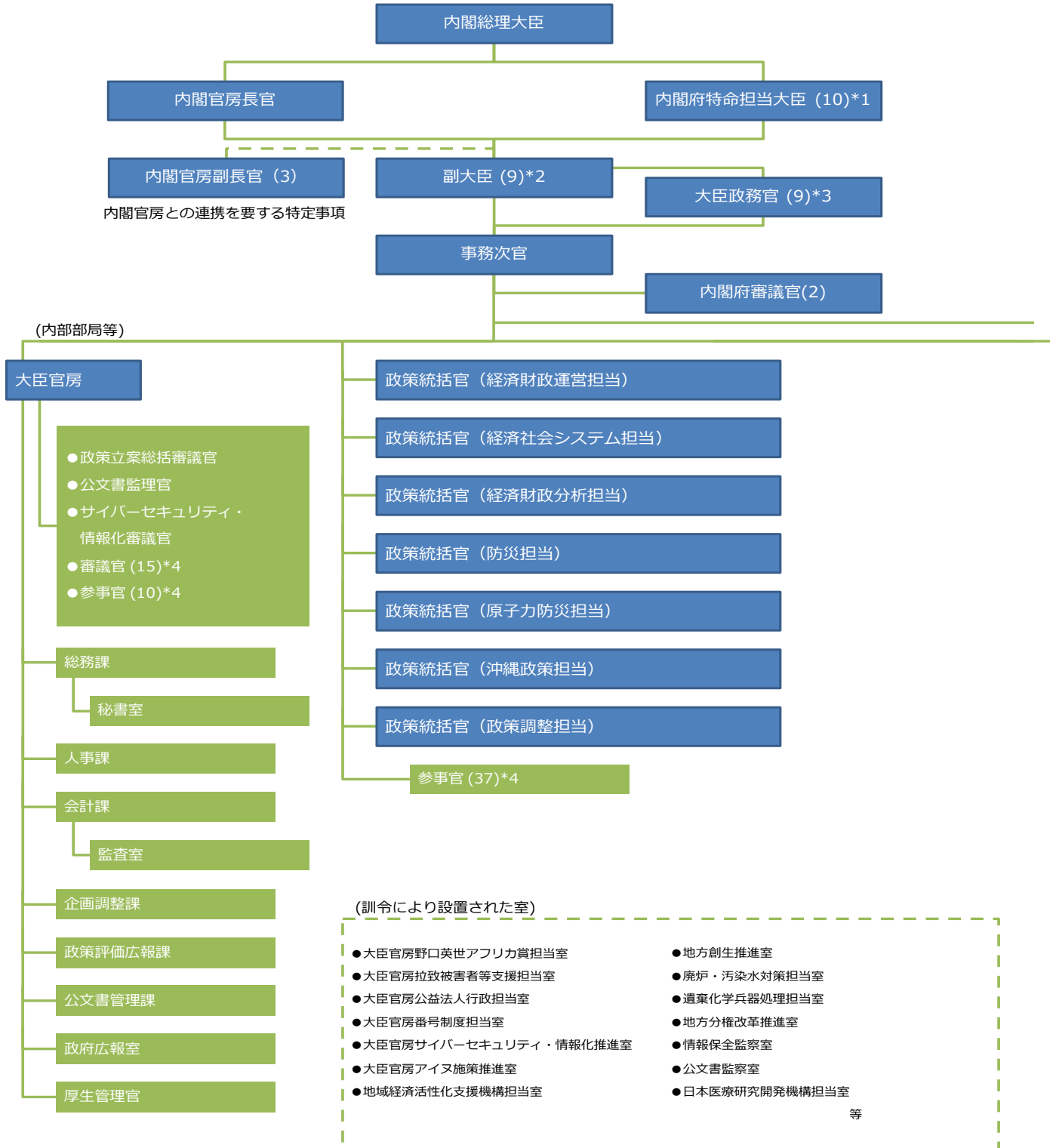
内閣府には、内閣総理大臣、内閣官房長官の他に、内閣の重要政策に関する企画立案・総合調整を強力かつ迅速に行うため、特命担当大臣が置かれています。特命担当大臣は、内閣総理大臣のリーダーシップを発揮できるように補佐するため、国政上の重要政策に関する企画立案・総合調整等を強力かつ迅速に行うため、内閣府に限って置かれています。

■ 内閣府の担務

内閣の重要政策に関する内閣の事務を助ける（恒常的かつ専門的な対応が必要な特定の内閣の重要政策に関する企画・立案総合調整）ほか、内閣総理大臣が担当することがふさわしい事務を担っています。



内閣府の組織の概要



*1 各省大臣を兼務している者を含む。

*2 各省の副大臣を兼務している者を含む。定数は3人。

*3 各省の大臣政務官を兼務している者を含む。定数は3人。

*4 併任の者を除く。

(重要政策に関する会議)

- 経済財政諮問会議
- 総合科学技術・イノベーション会議
- 国家戦略特別区域諮問会議
- 中央防災会議
- 男女共同参画会議

(審議会等)

- 宇宙政策委員会
- 民間資金等活用事業推進委員会
- 日本医療研究開発機構審議会
- 食品安全委員会
- 子ども・子育て会議
- 休眠預金等活用審議会
- 公文書管理委員会
- 障害者政策委員会
- 原子力委員会
- 地方制度調査会
- 選挙制度審議会
- 衆議院議員選挙区画定審議会
- 国会等移転審議会
- 公益認定等委員会
- 再就職等監視委員会
- 退職手当審査会
- 消費者委員会
- 沖縄振興審議会
- 革新的事業活動評価委員会
- 規制改革推進会議
- 税制調査会

(施設等機関)

- 経済社会総合研究所
- 迎賓館

(特別の機関)

- 地方創生推進事務局
- 知的財産戦略推進事務局
- 科学技術・イノベーション推進事務局
- 健康・医療戦略推進事務局
- 宇宙開発戦略推進事務局
- 北方対策本部
- 子ども・子育て本部
- 総合海洋政策推進事務局
- 金融危機対応会議
- 民間資金等活用事業推進会議
- 子ども・若者育成支援推進本部
- 少子化社会対策会議
- 高齢社会対策会議
- 中央交通安全対策会議
- 犯罪被害者等施策推進会議
- 子どもの貧困対策会議
- 消費者政策会議
- 国際平和協力本部
- 日本学術会議
- 官民人材交流センター
- 食品ロス削減推進会議
- 原子力立地会議

(地方支分部局)

- 沖縄総合事務局

● 宮内庁

(外局)

- 公正取引委員会
- 国家公安委員会
- 個人情報保護委員会
- カジノ管理委員会
- 金融庁
- 消費者庁

独立公文書管理監

参事官 (2)

賞勲局

総務課

審査官 (3)

男女共同参画局

総務課

調査室

推進課

男女間暴力対策課

沖縄振興局

総務課

事業振興室

跡地利用推進室

参事官 (4)